慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	受□書主要文献目録 (昭和三〇年七月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1955
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.28, No.9 (1955. 9) ,p.77- 80
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19550915-0077

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

受贈書主要文献目錄

（昭和三〇年七月分）

はしがき

最近、當法學研究會（または法學部研究室）宛に寄贈される書籍および雜誌は、かなり多數に上り、われわれの研究に多大の便宜があたえられていることは、まことに感謝にたえないしだいである。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御寄贈下さった各位に對し、感謝の意を表するとともに、受贈書の主なる内容をも掲載して、同學の便宜を圖ることとした。

凡例

一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ單行書・雜誌ごとに到着順による。但し、週刊・旬刊のごときものは、適宜にまとめておいた。

二、内容細目は、頁數の都合上、原則として、單行書は目次の程度に、また雜誌は主要な論説・資料のみに限定する。

三、原則として法學、政治學、社會學に關係あるものに限り、全く關係のないものは割愛する。

地方公務員制度資料（第二部）自治廳

犯罪統計年報（昭和二六年）

司法統計年報（昭和二九年）

Ⅰ 民事編　最高裁判所事務總局

わが國の普通銀行（三和叢書）三和銀行

和譯各國憲法集（一）　衆議院法制局

青山經濟論集（七卷一號）

青山學院大學經濟學會

經濟系（二五輯）

關東學院大學經濟研究所

勞働基準法上の消滅時効について　三浦　惠司

國際連合と大國主義（三）　加藤　俊作

經濟學部紀要（三集）

横濱國立大學經濟學部

「商業使用人」の概念について　清水　新

稅法學（五四號）　日本稅法學會

配當課稅をめぐる諸問題（四）　大原　一三

米國所得稅法における家族の課稅（一一）　須貝　脩一

租稅債權に基く詐害行爲の取消　吉良　實

選　擧（八卷六號、七號）自治廳

中小企業協同組合（一〇卷六號、七號）

日本中小企業團體連盟

家庭裁判月報（七卷三號）

最高裁判所事務總局

事例調査における事實について　土井　正德

同　（四號）

カナダにおける家庭裁判所の成長　森田　宗一

日本法學（二一卷二號）

日本大學法學會

植民地に於ける議會政治の諸問題（二）　百々巳之助

津輕藩の刑法牒について　布施彌平治

自治研究（三一卷六號）　良書普及會

地方自治法の一部改正法案要綱の概要　長野　士郎

農林關係補助金について　龜長　友義

樞密院に於ける日本國憲法審議（二）

法學新報（六二卷六號）　中央大學法學會
船荷に對する盜犯
—江戸時代の法令と判決から—　隈崎　渡
保險契約法の新らしい構想（二・完）
—商法を蟬脫する保險契約法のあるべき姿—　青谷　和夫

金融法務事情（七四號—七六號）　金融財政事情研究會

日勞研資料（八卷一八號、一九號）　日本勞働研究所

民事月報（一〇卷五號）　法務省民事局

法學協會雜誌（七二卷四號）　法學協會
フランス民法典の百五十年の歩み　野田　良之
國際經濟法に關する一考察（二・完）　金澤　良雄

同志社法學（三〇號）　同志社法學會
優先株　島本　英夫
教育と裁判との一焦點（一）
—旭丘中學事件第一審判決の批判を中心として—　加藤　正男
壓力政治論
—壓力集團の院外運動—　小松堅太郎
マヌ法典にあらわれた婚姻　田邊　繁子
ドイツ民主主義とワイマール共和制
—共和制の成立をめぐる序說的考察—　杉江　榮一

福岡商大平和臺論集（二卷一號）　福岡商大平和臺研究所
米ソ關係私見
—P・A・ソロキン教授の所論に關連して—　野田　早苗
Anglo-American Legal History　中村　與助
法哲學の起原と確立（一）
—自然法史序說—　古林　善祐

公正取引（六〇號）　公正取引協會

統計月報（六卷六號）
統計年報（昭和二九年度）　大阪證券取引所

勞政時報（一三三八號、一三三九號）　勞務行政研究所

刑政（六六卷六號）　刑務協會

會社（二號）　常識社

大分大學經濟論集（七卷一號）　大分大學經濟研究所
日英同盟の終末について（一）　重光　藏

裁判所時報（一八五號—一八七號）　最高裁判所事務總局

都市問題研究（七卷七號）　都市問題研究會
水道條例の改正と地方公營企業法との關係　竹中　靜雄
水道法案の反省的考察　細貝元次郎
水道法案について　爲藤　隆弘
水道事業における企業性と公共性　一瀨　智司
水道事業における管理者の地位について　占部　都美
都市と水道　宮北　敏夫

上水道の水源保護に關する問題　近藤　正義
イギリス都市制度の展開（中）　法貴　三郎

社會科學論集（二號）
東京教育大學文學部

ボン憲法における基本的人權の特質　小松　件進
トマス・ホッブスのピュアリタン革命觀
—リヴァイアサンにおける絶對主權論の現實的意味—　田中　浩

警察學論集（八卷七號）　警察大學校

部下統率の原理について（上）　弘津　恭輔
警察制度上の問題點の考察　大津　英男
犯罪行動の心理學（上）　植松　正

彦根論叢（二五號）滋賀大學經濟學會

同　（二六號）
勞働法の解釋　西川　達雄

立命館法學（一一號）
立命館大學人文科學研究所

Corpus delicti について　佐伯　千仞
勞働市場における法的人格（上）
—ヘーゲル『法の哲學』に批判的に關連して—　梯　明秀

帝人事件とその後景
—日本ファシズムの議會主義的特質をめぐつて—　前島　省三

法と政治（六卷二號）
關西學院大學法政學會

英國に於ける近代的公務員制度の變遷
—英國公務員制度論の（三）—　足立　忠夫
合衆國の豫算行政について
—連邦豫算局を中心として—　加藤　一明

ジュリスト（八四號）　有斐閣

限時法論と憲法との關係
—最近の政令三二五號事件中言論關係事犯の判例を中心として—　安平　政吉
日本國憲法成立史（四）　佐藤　達夫
炭勞スト
—鑛山保安法とロックアウト—　定塚　道雄
日中漁業協定の成立をめぐつて　小田　滋
ICC總會における法律商慣習部會
—決議を中心とする議事の概要—　依田信太郎

同　（八五號）
間接國稅犯則事件の現行犯について裁判所の許可狀なく臨檢・搜索・押收をなし得るか
—憲法三五條と國稅犯則取締法三五條—　横井　大三
日本國憲法成立史（五）　佐藤　達夫
不正談合罪　伊達　秋雄
惡法再論議　齋藤　朔郎

經濟學雜誌（三二卷一・二號）
大阪市立大學經濟研究會

高等裁判所刑事判決特報（二七號）
高等裁判所刑事裁判特報（二卷九號、一二號）
下級裁判所民事裁判例集（六卷一號）
行政事件裁判例集（五卷一一號、一二號）
勞働關係民事裁判例集總索引
最高裁判所事務總局

自由中國（一二卷一二號、一三卷一號）
自由中國社

Harvard Law Review

(Vol. 68, No. 7)

Augustus Noble Hand
Charles E. Clark
Charles A. Horsky

Ripeness of Governmental Action for Judicial Review
Kenneth Culp Davis

"In Accordance with A Comprehensive Plan" Charles M. Haar